

かほく市議会 総務建設常任委員会 視察報告

【研修日程】

令和6年7月23日（火）～25日（木）

【視察研修先及び内容】

1. 新潟県新潟市：能登半島地震の復興支援について
2. 新潟県長岡市：中越大震災からの復興・支援について
3. 山形県天童市：天童市DX推進計画について

【参加者】

総務建設常任委員長	野田	稔彦
副委員長	池田	義治
委員	寺内	照雄
	竹内	幹雄
	丸井	一範
	中川	康弘
随行	酒井	大介

能登半島地震の復興支援について

(新潟県新潟市)

新潟市は日本有数の河川である信濃川・阿賀野川の下流域に広がる越後平野に位置し、新潟市の中心部にあたる信濃川河口部には、古くから「港」が開かれ、北前船の寄港地として発展してきました。一方、郊外に広がる広大な越後平野は、日本で最も有名なお米コシヒカリをはじめ、野菜、果物、畜産物、花き類など農畜産物の一大産地となっています。平成17年には、近隣市町村13市町村との合併によって人口約81万となり、平成19年4月1日には本州日本海側初の政令指定都市となりました。

令和6年1月1日に発生した能登半島地震で、新潟市はかほく市と同じく震度5強を観測し、新潟市西区を中心に液状化現象が起き、多くの住宅が損壊しました。道路や宅地が陥没し、住宅が傾くなど市民生活に大きな影響をもたらしております。

住宅再建に関する支援として、国や県の制度である被災者住宅応急修理制度の他、新潟市独自の制度として、液状化等で被害を受けた住宅に対し、修繕や建て替え、購入に対する補助を実施しています。

また、かほく市では、現在実施していない支援制度として、地震により住宅が被害を受け、転居を余儀なくされた方へ引っ越し費用の一部支援や、被災した私道の原形復旧工事に対する支援を行っているとのことでした。

「宅地液状化対策」の今後の進め方として、主に地盤工学などの有識者による「検討会議」を令和6年4月1日に組織し、第1回会議を令和6年5月22日に開催しております。

この「検討会議」において、有識者からの知見をいただきながら、液状化被害の全体像を分析・整理したうえで、対策を行う「エリアの設定」や、「各エリアに適した工法」を選定していきます。宅地液状化対策の実施期間については、有識者からの知見をいただきながらエリア及び工法の選定をはじめ、地域住民の合意形成から設計・工事着手に至るまでには2～3年を超えるのではないかとのことでした。

液状化現象により大きな被害が発生している状況は、本市と共通しており、宅地液状化対策の取り組みは、大変参考になるものでありました。新潟市の担当部局の方々とお話をして、震災からの1日も早い復旧・復興にかける思いを新たにしました。



中越大震災からの復興・支援について

(新潟県長岡市)

長岡市は、新潟県の中南部に位置しており、県内では新潟市に次いで第2位の人口を持つ中越地方の経済の中心地です。元来の長岡市は内陸の都市でしたが、平成の市町村大合併により寺泊町を合併して以降、南北に約16kmの海岸線を持つ自治体となりました。毎年8月2、3日には長岡空襲や中越大震災など、戦争や自然災害で亡くなられた方々の慰霊・復興・平和への祈りを込めた「長岡まつり大花火大会」が開催されています。

長岡市では、平成16年の中越大震災をはじめ、水害・土砂災害、地震、雪害等の多くの災害に見舞われてきました。これらの経験を踏まえ、防災体制強化に取り組んでおり、その一環として、市役所庁舎を耐震性の高いアオーレ長岡へ移転しました。72時間の運転が可能な非常用発電設備を完備し、停電時においては100%の電源供給により災害対応が可能となりました。

また、中越大震災を契機に市民の防災意識が高まり、自主防災会の結成率が急上昇しました。中越大震災の貴重な体験や教訓を後世につなぐために、中越市民防災大学を開講し、毎年60人前後の防災リーダーを育成しております。子どもたちに小さな頃から防災意識を持ってもらうため、地域の特色や学校のニーズに応じた防災教育支援や講師派遣も行っています。

災害の記憶・記録を保持し、次代に語り継いでいくこと（災害伝承）も必要であり、災害への備えになるだけでなく、学校教育として地域の特徴や歴史を深く知ることのできる有効な取り組みといえます。

これらの取り組みは能登半島地震を教訓とした本市の今後の防災体制のあり方について、大変参考となるものでした。



天童市DX推進計画について

(山形県^{てんどう}天童市)

天童市は、山形県東部にある人口約6万人の市です。将棋駒と温泉の街として知られ、近年は山形市のベッドタウンとして発展しています。また、生産量日本一のラ・フランスをはじめ、サクランボ、モモ、ブドウ、リンゴなどフルーツが季節に応じて、さまざまな旬の味覚を楽しむことができます。

市内にはサッカースタジアムがあり、サッカー、野球、バスケットボールの3つのプロスポーツチームのホームタウンとなっております。

天童市では、従前にとらわれず市民生活の向上と産業の活性化を実現するための手段としてDX・新技術の導入や働き方改革に着手しております。

全庁的にDXを推進する観点から、DX推進本部を創設しました。令和5年度はデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、スマートフォンを活用した健康づくり事業や観光デジタルマップ整備事業を行っております。令和6年度は、公式LINE運用支援システム導入や母子手帳の電子化に取り組んでおります。

また、自治体のLGWAN環境でチャットGPTが利用できるシステムを令和6年6月に導入し、各部署において利用を進めております。利用にあたっては、「天童市生成AIの利用ガイドライン」を策定し、個人情報等の保護に留意しつつ、業務効率・生産性の向上のために活用するよう周知しています。

デジタル分野は専門的な内容が多く、技術の移り変わりも激しいことから、職員の意識改革とスキル向上が欠かせないとのことでした。

本市においてもインターネットが使える人と使えない人の情報格差の解消などの難しい課題がありますが、高校生による高齢者へのスマートフォン研修などDXのアプローチなど参考になる研修でありました。

